



あまくさ 市議会だより

第10号

2014(平成26年)

11.15



■本渡北幼稚園の運動会

- 条例制定及び一部改正の主なもの…………… p 2
- 第 5 回定例会の議案一覧…………… p 3
- 一般会計補正予算…………… p 4～
- 常任委員会報告…………… p 6～
- 一般質問…………… p 8～
- 議員研修会・政務活動報告…………… p 15
- 議会のQ&A・海道をゆく・
議長日記・編集後記…………… p 16

平成26年第5回定例会会期日程

- | | |
|-------|-----------------------|
| 9月 2日 | 本会議／開会、市長提出議案の上程及び説明 |
| 9月 5日 | 本会議／市長提出議案の質疑及び委員会付託 |
| 9月 9日 | 本会議／一般質問 |
| 9月10日 | 本会議／一般質問 |
| 9月11日 | 本会議／一般質問 |
| 9月12日 | 市民生活委員会・建設経済委員会 |
| 9月16日 | 総務政策委員会・教育厚生委員会 |
| 9月19日 | 本会議／委員長報告・質疑・討論・採決、閉会 |

平成26年第5回天草市議会(定例会)議案一覧

議案番号	件 名	付託先	議決結果
報告第 15 号	専決処分事項の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの）	—	—
報告第 16 号	専決処分事項の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの）	—	—
報告第 17 号	専決処分事項の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの）	—	—
報告第 18 号	専決処分事項の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの）	—	—
報告第 19 号	平成25年度決算に係る財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—
議第 125 号	専決処分事項の承認について（梅雨前線の豪雨被害に伴う災害復旧に必要な予算を専決処分したもの）	—	承認
議第 126 号	天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（鳥獣被害防止特別措置法の規定に基づき、鳥獣被害対策実施隊に新たに民間人を登用するため、その隊員の報酬額を定めるもの。また、公職選挙法の改正に伴い、不在者投票外部立会人を立ち会わせることとするため、その立会人の報酬額を定めるもの）	総務政策	原案可決
議第 127 号	天草市災害時要援護者避難対策会議条例の一部を改正する条例の制定について（災害対策基本法の一部改正に伴い、災害時要援護者を避難行動要支援者に改めるもの）	教育厚生	原案可決
議第 128 号	天草市看護師等修学資金貸与条例の制定について（地域医療の充実を目的に、将来、本市に看護師や助産師として勤務しようとする学生を対象に修学資金貸与制度を創設するため、条例を制定するもの）	教育厚生	原案可決
議第 129 号	天草市医師修学資金貸与基金条例の一部を改正する条例の制定について（看護師等修学資金貸与制度の創設に伴い、その財源として活用するため、条例の一部を改正するもの）	教育厚生	原案可決
議第 130 号	天草市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について（学校教育法、児童福祉法等の許可を受けている幼稚園・保育所等からの申請に基づき、市町村が利用定員を定めた上で給付による財政支援の対象施設等となることを確認し、施設型給付・委託費を支払う仕組みとなる。この確認を受けた施設等が特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所として給付の対象となるため市の条例で定めるもの）	教育厚生	原案可決
議第 131 号	天草市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について（幼稚園・保育所等を対象とする施設型給付・委託費に加え、家庭的保育等を市町村による許可事業の地域型保育事業として児童福祉法に位置つけた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みを市の条例で定めるもの）	教育厚生	原案可決
議第 132 号	天草市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について（事業に従事する職員を、2人以上配置し、うち1人以上は保育士等の有資格者を配置することや、事業の対象範囲を引き上げ小学6年生まで受入れが可能としたことなど対象児童の明確化、市町村の関わりの強化等を盛り込み市の条例で定めるもの）	教育厚生	原案可決
議第 133 号	天草市地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の制定について（厚生労働省令で定められていた地域包括支援センターの職員等に関する基準について、市の条例により定めるもの）	教育厚生	原案可決
議第 134 号	天草市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について（厚生労働省令で定められていたものを、市の条例により定めるもの）	教育厚生	原案可決
議第 135 号	天草市税条例の一部を改正する条例の制定について（軽自動車税について、小型特殊自動車のうち一部の農耕作業用に対する課税を免除するため、条例を改正するもの）	市民生活	原案可決
議第 136 号	工事請負契約の締結について（汚泥再生処理施設敷地造成工事の請負契約について、議会の議決を求めるもの）	総務政策	原案可決
議第 137 号	市道路線の廃止及び認定について（楠浦町、亀場町の3路線を廃止し、楠浦町、亀場町、本渡町の14路線を新たに認定するもの）	建設経済	原案可決
議第 138 号	天草市都市計画マスタープランの策定について（健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するための「将来の都市のすがた」と、これを実現する方法として「今後のまちづくりの進め方」を示し、市民との協働による「持続可能な都市（まち）づくり」の創造を目的とし、策定するもの）	建設経済	原案可決
議第 139 号	平成26年度天草市一般会計補正予算（第4号）	各所管	原案可決
議第 140 号	平成26年度天草市介護保険特別会計補正予算（第1号）	教育厚生	原案可決
議第 141 号	平成25年度天草市一般会計歳入歳出決算の認定について	一般会計 決算特別	継続審査
議第 142 号から 議第 158 号まで	平成25年度天草市特別会計歳入歳出決算の認定について（国民健康保険特別会計など15件） 平成25年度天草市病院事業会計決算の認定について 平成25年度天草市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	特別・企業 会計 決算特別	継続審査
議第 159 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（富永澄善氏〔天草町〕）	—	同意
議員提出第2号	「農協改革」に関する意見書の提出について	—	原案可決
議員提出第3号	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の提出について	—	9月19日 関係大臣へ 送付

平成26年第5回天草市議会定例会が9月2日に開会され、看護師等修学資金貸与条例の制定や豪雨災害復旧に係る補正予算など、議案19件を原案のとおり可決、同意、承認し、同19日に閉会しました。
また、農協改革に関する意見書ほか1件を関係大臣へ送付しました。

第5回 定例会報告

条例制定及び一部改正の主なもの

天草市看護師等修学資金貸与条例の制定

◆将来天草市で勤務する看護師や助産師へ修学資金を貸与します

地域医療の充実を目的に、将来、本市に看護師や助産師として勤務しようとする学生を対象に修学資金貸与制度を創設するもの。

貸与金額	入学金 上限 30万円 授業料相当額 月額 5万円
対 象 者	①看護師、助産師の学校又は養成施設に在学の方又は入学予定の方。 ②卒業後、※指定医療機関等で勤務する意志のある方。 ③他に同等の修学資金を受けていない方。

※市長が指定する医療機関で、天草市内の病院、診療所、介護保険法及び障害者総合支援法の指定を受けた事業所のこと。

【問い合わせ先】本庁 健康福祉政策課 ☎23-1111

天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

◆鳥獣被害対策実施隊が設置されます



鳥獣被害防止特別措置法第9条の規定に基づく対象鳥獣の捕獲等被害防止対策を適切に実施するため、天草市鳥獣被害対策実施隊の設置要綱の制定と併せ、新たに民間隊員を含めた天草市鳥獣被害対策実施隊を設置することに伴い、条例を改正するもの。
鳥獣被害対策実施隊員の報酬は、月額6,000円。

◆公職選挙法の改正

平成25年5月に改正された公職選挙法第49条第9項において、指定病院等の不在者投票に際して、外部立会人を立ち会わせるよう努める必要があるため、条例を改正するもの。
指定病院等における不在者投票外部立会人の報酬は、月額10,700円又は従事した時間当たりをもって定める場合における額（時間当たり1,258円）のいずれか少ない額。



天草市税条例の一部改正

◆平成27年度から課税を免除します



軽自動車税について、小型特殊自動車のうち、その用途から道路損傷を生じさせないと認められる「乗用田植機及び刈取脱穀作業車（コンバイン）」に対する課税を免除するため、条例を改正するもの。
平成27年度以後の年度分の軽自動車税について課税を免除。ただし、平成26年度分までの軽自動車税については、これまでどおり。



●商工振興費

起業創業や中小企業を支援する(仮称)天草市起業創業・中小企業支援センターを、平成27年4月の開所を目指し、開設準備を行う。

○事業内容

- ・研修費、事務手数料:60万円
- ・センター長採用費:145万円
- ・人件費:714万円
- ・センター員研修費:242万円
- ・センター(事務所)設置費:90万円
- ・事務費等:47万円
- 合計:1,298万円**



●港湾建設費



大矢崎緑地公園に新たにトイレを建設。

1,700万円

●保健体育総務費



10月に天草市において開催の「火の国全国ゲートボール大会」に対する補助金

100万円

●災害復旧費

総事業費:7億328万円

6月末から8月初めの梅雨前線豪雨により被災した施設等の災害復旧費

- ①農業施設:農業施設40件 農地81件 2億4,029万円
- ②治山施設(山腹の崩壊):8箇所 2,175万円
- ③土木施設(補助):道路49件 河川64件 3億6,480万円
- ④土木施設(単独):道路・河川・生活道・排水路67件 5,560万円
- ⑤その他の施設:市有地法面(牛深地区)900万円
すいせん公園(牛深地区)700万円
西の久保・広瀬公園(本渡地区)484万円



■工事請負契約の締結について

落札価格:1億5,780万円

志柿町に建設される汚泥再生処理施設敷地造成その2工事の施工業者が決まりました。

工期:平成27年9月30日まで 落札者:南邦建設(株)

■市道路線の認定

本渡北地区にある光の森ニュータウンの住宅用道路が、市道になりました。

総延長:1,664m

※市道認定には、幅員4m以上・路面舗装済・排水(側溝)整備済、などの条件が必要です。



■天草市都市計画マスタープランの策定!

現在天草市には、本渡地区と牛深地区に都市計画区域があります。

このマスタープランは、「市民と行政が協働でこれからの本市のあるべき姿を考え、それに向けてのまちづくりを進めていくための指針」となります。



●交通安全対策費



●通詞大橋対向車注意喚起システム設置、寄付金による看板整備ほか

1,333万円

●地域団体等が整備する防犯カメラ設置事業補助金

150万円

●地域振興費



廃屋、空き家等の危険家屋の解体に伴う補助金(1軒あたり補助対象経費×2分の1で上限50万円)

600万円

●高齢者支援費

介護施設新設及びスプリンクラー整備に伴う補助金

3,774万円

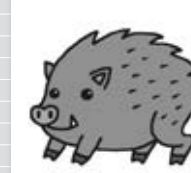
●商工施設管理費



スマイルパークの老朽化したブロック塀の撤去を行い、防護柵を設置。

300万円

●林業振興費



●民間の方を加えた鳥獣被害対策実施隊を設置。

報酬 **6,000円×65人×3回**
117万円

費用弁償 **30万円**

●イノシシ肉の加工品開発や料理教室等を開催。

20万円

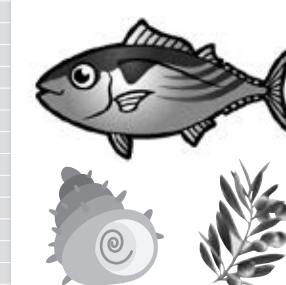
●商工振興費

住宅リフォーム助成事業の申請件数の増に伴う補助金及び商品券の印刷代。

・リフォーム工事額(税抜)の20%を商品券で助成。上限は20万円100件分。

2,076万円

●6次産業推進費



新たな販路の開拓として、都市圏のホテル等において天草の食材を活かしたフェアの開催や世界遺産をはじめとした天草の情報発信を行う。

400万円

●農業振興費

国からの交付金事業:農家所得の向上と地域農業の活性化を図るための共同利用施設の整備費補助金

- | | | |
|----------|--------------------|---------|
| ①本渡五和農協 | 農機車両センターキャリアカー導入事業 | : 515万円 |
| ② " | 育苗センター水稻播種機導入事業 | : 72万円 |
| ③ " | みかん選果場施設整備事業 | : 393万円 |
| ④ " | 五和茶工場改修事業 | : 50万円 |
| ⑤あまくさ農協 | 栖本ライスセンター施設整備事業 | : 396万円 |
| ⑥ " | 牛深みかん集荷所施設整備事業 | : 162万円 |
| ⑦本渡青果組合 | 市場改修事業 | : 404万円 |
| ⑧天草柑橘(株) | 糖酸測定器更新事業 | : 167万円 |
| ⑨南女性部G | たかな漬真空包装機更新事業 | : 56万円 |
| ⑩下浦加工G | 店舗改修事業 | : 37万円 |
| ⑪イルカの里G | 加工場改修工事 | : 22万円 |

※上記金額の2分の1を市から補助



9月5日の本会議で付託された案件（条例10件、補正予算2件、その他3件）を4つの常任委員会で審査しました。委員会審査における主な質疑とその答弁等について紹介します。

総務政策常任委員会

議第126号

天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

鳥獣被害対策実施隊員

報酬の積算基準、また、隊員数について。

答 報酬は現在の天草市の非常勤職員の報酬を準用し、月額6,000円とした。隊員数は、各支所並びに本渡地区を4ブロックに分けた地域に各5名の隊員、計65名の民間人を配置し、本庁8名、各支所3名の市職員と併せ、計100名を配置する計画。

指定病院等における不在者投票外部立会人

指定病院等、また、立会人の選定方法等について。

答 指定病院等は、市内に31ヶ所ある。立会人は、指定病院等が所在する自治体の選管が作成した名簿により、当該選管が選定。市外の当該施

市民生活常任委員会

議第135号

天草市税条例等の一部を改正する条例の制定について

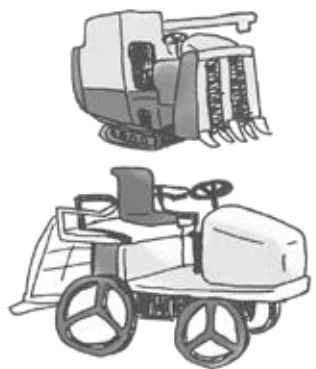
〔説明〕小型特殊自動車のうち、その用途から道路損傷を生じさせないと認められる、乗用田植機及び刈取り脱穀作業車（コンバイン）について平成27年度以後の年度分の軽自動車税の課税を免除するもの。

税収への影響について。

答 平成26年4月の登録台数は920台、税収は147万2,000円、その分が歳入減になるが、課税免除による地方交付税への影響はない。

問 課税免除で償却資産税の対象となるか。また、交付済みのナンバーはどうするのか。

答 農耕作業用は軽自動車税の課税対象であることから、課税免除すること償却資産税の対象になること



設に在所の場合は、入院、入所先の自治体の選管が、指定病院等の要請により、立会人を選定し、その立会人への報酬は本市選管から支出する。

議第136号

工事請負契約の締結について（天草市汚泥再生処理施設建設敷地造成工事）

問 本市における対象業者数、また落札率について。

答 対象業者数は36社。その内20社から応札があり、落札率は74・76%であった。

問 落札率の低さに伴う業者への影響は。

答 本件の工事費は標準的で、積算も適正に行われており影響は少ない。今後、平成26年9月より低入札価格調査の対象案件は5億円以上の物件とし、企業の健全経営や労働者の雇用条件等の改善を図る。

議第139号

一般会計補正予算（第4号）

問 通詞大橋対向車注意喚起システムの詳細について。

答 通詞大橋における大型車両の進入情報を対向車に周知し、円滑な通行を図るシステムで、発信機能を持ちリモコンを所持した車両のみ可能

はない。なお、交付済みのナンバーについては回収しない。

建設経済常任委員会

議第138号

都市計画マスタープランの策定（議会基本条例に基づく任意的議決事項）

問 都市計画区域は市域の2%に過ぎず、それ以外の市域との整合性、調整はどう図るのか。

答 本市では、市総合計画をはじめ「都市計画マスタープラン」などの関連計画に基づき、まちづくりに取り組んできたが、人口減少など社会経済情勢の変化に伴い、都市計画の見直しが必要。本渡・牛深の市街地と各支所周辺を効率・効果的に結び不足する機能を補完し合うまちづくりを目指す「集約・連携型都市構造」の構築を図っていく。見直しの時期については、来年度から調査・分析に着手し、平成28年度には区域の見直しが完了する計画を立てている。

問 都市計画税に対する不公平感等がある。課税廃止できないのか。

答 関係する地域住民に、丁寧な説明を行い、周知を図っていく。

（スクールバス等を計画）。ただし、希望によりリモコン所持（自費）は可能。

問 防犯カメラの設置費用、またその後の管理等について。

答 1基あたりの設置費用は約40万円の見込み。県が4分の2、市が4分の1を補助。設置後の維持管理費は設置者が負担する。

問 老朽危険家屋等除去促進事業に係る現在の申請状況及び今後の計画について。

答 調査の結果、申請12件に対し、9件が補助対象に該当。今後も申請件数の増加が予想され、必要に応じ補正をお願いしたい。

問 所有者不明で非常に危険な状態の家屋はどうなるか。

答 個人の財産の問題であり、基本的に所有者、及び相続人に管理責任がある。まずは所有者の確認が先決。現在、国が進める危険廃屋に関する法制化に期待したい。

本庁舎建設計画の現況は。

答 必要最小限の規模と十分な機能を発揮できる本庁舎建設を目指すべく、8月19日付けで、現設計業務委託契約業者に「契約解除通知」を送付。今後は、市独自で設計者の再選定を行う計画である。このため、本

議第139号

一般会計補正予算（第4号）

問 市鳥獣被害対策実施隊の設置目的は。

答 捕獲や侵入防止・環境などの被害防止対策を効果的・効率的に行うため、民間の方を隊員に加えた実施隊を設置する。

問 起業創業・中小企業支援センターの役割、業務・位置づけ説明を。

答 相談業務への対応が中心で、相談者と同じ目線で課題解決をめざす。提案型の相談を徹底的に行う。平成27年4月の開所をめざす。

問 住宅リフォーム助成事業増額の背景説明を求める。

答 申請件数が当初の予想を上回り、8月14日以降受付を停止しているの

教育厚生常任委員会

議第139号

一般会計補正予算（第4号）

問 予防費における高齢者の肺炎球菌の予防接種について。

答 本市においては、肺炎で亡くな



年度支出予定の設計業務費委託料1億1,638万円全額を減額するもの。

請願第4号

消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願

不採択

地方にとつて、未だ景気回復の兆しが見えない今日、現段階での引き上げは、低所得者層にとつて更なる負担を強いるものであつて、天草市民、また地元企業にも、大きな影響があるとの意見があつたが、国が進める「税と社会保障の一体改革」は、将来にわたる福祉制度を考える上で必要であり、消費税率の増も止む無しとの意見もあり、採決の結果、不採択とした。

る人が死因の3番目となっており、そのうち65歳以上の方が9割以上を占めているので、対象者（65歳以上）の方は希望して予防接種を受けていただきたい（自己負担2,600円）。

問 債務負担行為補正におけるスクールバス・スクールポート運行管理業務委託料について。

答 積算の考え方については、道路運送法に基づく一般貸切旅客自動車運賃・料金の標準適用方法の改正に基づき、運賃の計算方法を時間制運賃だったものを時間制運賃とキロ制運賃の併用運賃に変更し、積算根拠については、学校に登校の運行形態とそれぞれの形態が年間に何回あるかを確認し、積算した。



一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行なわれます。
今回の一般質問は9月9日から11日までの3日間で行い、13人の議員が質問に立ちました。掲載原稿は質問者本人が要約したものです。

詳細はホームページで動画配信しています。天草市議会 検索

通告書	質問者	質問事項
1	平山 泰司	①第2瀬戸大橋の建設促進について ②汚泥再生処理施設建設について ③消防救急体制について
2	若山 敬介	①市道沿線の管理方法について ②児童・生徒の携帯電話等の利用について ③フッ化物洗口事業について
3	大塚 基生	①起業創業・中小企業支援センターについて ②ふるさと納税について
4	益田 政昭	①支所機能の強化策とは ②天草市の都市計画税について ③都市計画道路（鬼塚〜牛深港線）について ④牛深港地区みなとまちづくり協議会の予算について
5	赤木 武男	①少子高齢化の進展による人口減少に伴う課題等について ②赤ちゃんの駅登録事業について ③熱交換塗料ネオコート導入について
6	浜崎 昭臣	①道の駅について ②「日本で一番夢のあるトイレのまち」について ③避難港について
7	浜崎 義昭	①公共の土地利用について ②鳥獣被害の実態について ③水産業の振興対策について ④再生可能エネルギー及びバイオマスエネルギーについて
8	楠本 千秋	①市民の健康対策 ②ふるさと納税 ③動物愛護の取り組み ④畜産振興 ⑤本渡戸宇土線の安全対策
9	蓮池 良正	①憲法を活かした地方自治の探究、住みよい天草市のまちづくり ②社会保障と税の一体改革に連動して、展望が持てる市民生活と地域経済創設のために ③安心・安全のまちづくり ④地域再生と水俣病被害者救済対策
10	本田 武志	①「天草市汚泥再生処理施設建設工事」の方針変更について
11	脇島 義純	①御所浦地域の振興策の推進について ②水産振興策について
12	柴田 誠	①世界遺産の取り組みについて ②不妊治療／出産／育児について ③健康長寿日本一について
13	下田昇一郎	①子ども達を取りまく環境について ②市発注の工事のあり方について ③本渡地域への要望・相談窓口の一元化等について ④（仮称）起業創業・中小企業支援センターの設置について

市道管理・児童生徒の携帯使用・フッ化物洗口について



若山敬介 議員

【除草等の市道管理について】

若山 現在、国道で除草作業が実施されているが、市の取り組みは、建設部長 定期的にパトロールを実施している。通行の支障になっている路線については、業者委託により除草・伐採・剪定作業を実施している。

若山 市民の取り組み状況は、

建設部長 現在、580団体、「市道清掃ボランティア支援事業」に登録され、640kmを清掃や除草等の作業を実施中である。

若山 今後、業者だけの委託ではなく、地域内の各種事業者へも委託して欲しい。また、市民団体の登録ができず、除草作業が必要な地域への支援を強化して欲しい。

【児童生徒の携帯使用について】

若山 携帯等の使用で犯罪に巻き込まれる例が多発している。市に



おける使用・利用の調査の現況は。

教育長 6月に全小中学校で、携帯・スマホの所持状況、家庭でのルール策定状況、インターネットの利用状況を調査した。

若山 指導や研修について検討は、

教育長 憂慮すべき問題であり、学校や家庭で守るべきと定めたルールを守るよう指導と家庭への啓発を推進する。「情報安全出前講座」や「親の学び講座」を実施する。

【フッ化物洗口事業について】

若山 平成25年から保育園にて実施しているが今後、小中学校に事業を取り組む経緯と効果について

教育部長 県や県教委の推進のもと子どもの頃のむし歯予防が、健康保持増進に重要な役割を果たす。

若山 学校・保護者への説明は、**教育部長** 市内全小中学校の管理者・保護者に説明済み。希望した児童生徒のみ実施する。

若山 安全対策や管理体制のマニュアルを作成し、現場が混乱しないよう最善を尽くすよう要望する。

第2瀬戸大橋建設促進・汚泥再生処理施設建設・消防救急体制



平山泰司 議員

【第2瀬戸大橋建設】

平山 県事業であるが、実施状況と計画は。

市長 これまで、各種測量調査設計、事業説明会等行われており、今後用地説明会などを経て交渉を開始、その進捗等調整を図り、工事着手の運びとのことである。

平山 早期完成に向けて地元としての取り組みは。

市長 これまでも建設促進期成会、同協議会二体で進めてきた要望活動の推進強化、用地担当職員の本県への派遣増員検討など、関係団体と連携して早期完成を期す。



【汚泥再生処理施設】

平山 地元への取組み経過、周辺環境対策は。

市民生活部長 これまで地元や用地提供者へ説明を行いご協力いただいている。環境対策については、

事前調査を実施し稼働後に変化が生じた場合に備えている。さらに、施設周辺の環境にも配慮する。

平山 交通対策と地域振興策は、**市民生活部長** 造成工事の際の土砂運搬による大型車両の国道への出入りはなく、関係車両も時間帯制限を行う。また、地域の皆様に納得いただける地域振興事業を推進する。

平山 稼働後の悪臭・不具合対策。**市長** 新施設の運営に万全を期し、不測の事態には早急に対応する。

【消防救急体制】

平山 消防本部の庁舎移転に伴う救急活動の状況は。

市長 到達時間は旧庁舎時より平均1分47秒遅い。ラッシュ時は通常時より7秒時間がかかる。

平山 通勤ラッシュ時間帯に市南地区に救急車の待機はできないか。

市長 消防本部としては、時間帯、場所にかかわらず所要時間に大きな差が出ないよう配慮し救命率向上に努める。

今回のご提案を広域本部構成市町で協議する。

人口減少対策と雇用の場の拡大を企業創業・中小企業支援センターで



大塚基生 議員

【消滅する前に何をなすべきか】

大塚 今年5月に全国896の自治体が消滅すると発表された。天草市も含まれている。市長はどうとらえているか。

市長 雇用の場を因るため中小企業の振興、天草の地域資源を活かした産業の創出など、雇用環境を早急に整えていく。

大塚 全職員が共通認識、危機意識を持つことが必要ではないか。

副市長 いかにして人口減少を食い止めるか、減少時代の市の業務、市民サービスとは何かを常に認識し危機意識を持つて取り組んでいくよう指導していきたい。

【支援センターの内容は】

大塚 人口減少対策、雇用の場づくりとして起業家、中小企業者を支援することだと思うが、何故、公設民営か、何を期待するのか。

市長 民間企業感覚で運営を行うスタッフは当然、民間企業者を充てる。相談者と販路開拓者等に挑戦して雇用の場の拡大を期待する。



大塚 センター長の人選で成否が決まると思うが。

市長 運営するセンター長の人材で成否が決まる。公募を基本に推挙、自薦他薦で更なる検討を深める。天草に愛着ある方、情熱ある方を選びたい。

大塚 各種専門家のアドバイザーの役割は「アドバイザーがチームとなって、提案やアドバイスをすること」が重要では。

市長 眠っている宝を見出だすことで新たな産業興しに期待する。アドバイザーでチームを組んで応援していただきたい。

支所機能の強化策・都市計画税・牛深の都市計画道路「鬼塚牛深港線」について



益田政昭
議員

【支所機能の強化策について】

益田 市長の公約にある支所の機能強化策の内容とは。

市長 支所長には予算要求する権限を付与し、地域の重点課題・要望を支所で対応できる体制とした。

【都市計画税について】

益田 天草市には本渡と牛深地区に都市計画区域がある。この区域内に居住する人には、所有する固定資産に都市計画税が課税される。この課税地域に居住する住民には不公平感がある。税の公平性を保つためにも、この税制の内容を検討すべきだが。

建設部長 この税に不公平感を持つている方がおられることは承知している。現在、都市計画検討会にて都市計画事業・財政等の見直し・他市町の現状調査・分析をし、今後のこの税制の在り方、課税の範囲等、内容を検討している。早い時期に方針案をまとめたい。

【都市計画道路・鬼塚牛深港線について】

益田 この路線は計画から相当の年月が経過している上、地域の要望もかなり強い。早期着工の為に地域住民への詳しいプランの提案と説明が不足している。今後の取り組みを説明願いたい。

建設部長 この路線は平成20年8月「熊本県都市計画見直しガイドライン」に基づく調査で「存続」となった。この道路は、県道であり、県には計画的整備要望を行っている。本市としては、「天草市都市計画マスタープラン」にてこの路線の計画的整備を図るとし、今後も県との連携を図り、地域住民のご意見を伺いながら整備に向けた取り組みを進めたい。



「道の駅」について・「トイレ」について・避難港（魚貴町・首海岸）



浜崎昭臣
議員

【道の駅について】

浜崎 全国で道の駅は1,030駅、下天草は0駅。「うしぶか海彩館」「愛夢里」の可能性と下田国民宿舎跡地に新設の考えはないか。

市長 海彩館と世界遺産登録を目指す崎津集落近くに（富津体育館解体跡地を中心とした場所）整備予定の観光拠点施設で、平成27年度中の登録に向けて取り組んでいく。五和の「仮称イルカセンター」も登録を視野に整備予定。下田地にも有力な候補地と考えるが天草町全体を考慮した中で検討していく。



【日本で一番夢のあるトイレ、清潔で充実した天草市を目指す為の方策について】

浜崎 天草市管理トイレは2115施設ある。誘導統一看板は出来な

いか。子ども達の作品を取り入れ、清潔で夢のあるトイレを目指すための方策。

観光文化部長 誘導看板 視覚的にすぐにトイレと分かる表示を取り入れたい。子ども達の作品の活用については、現在計画していないが、子ども達を含め住民の方の考えや感性を活かす方法を考える。トイレ清掃は極力地域に管理をお願いしていきたい。

【首海岸の避難港について】

浜崎 魚貴崎漁港区域の拡大見直しを行い、長年の悲願である首海岸の避難港実現を今回こそ何かなんでも達成していただきたい。

経済部長 国土交通省、農林水産省と協議を行う。協議終了後、農林水産省へ漁港区域の変更許可申請を行い、許可後、海岸保全施設の所管換えの手続きを行う。

市長 変更については、可能であると判断している。事務手続きに3年程度、さらに予算獲得、事業完了まで概ね5〜6年程度必要。前向きに検討する。

人口減少による影響と課題等について「赤ちゃんの駅登録事業」の導入



赤木武男
議員

赤木 日本創生会議が示した「消滅可能性都市」の推計予測と評価は。可能性都市の推計予測と評価は。

総合政策部長 将来推計人口が減少の状態にあり評価できる。特に20歳〜39歳の若年女性が増加する限り、人口減少に歯止めがかららない。

赤木 若年層の地方から大都市への「地域間移動」についての影響と今後の予測は。

総合政策部長 平成22年の国勢調査で、30歳〜34歳を例に取ればこの年代が10歳〜14歳の時は8,256人いたものが、20歳〜24歳の時には61%減の3,251人となっており、今後も若年層の地域間移動は続くと思われる。

赤木 地元で暮らしやすい子育て総合的支援策拡充の考えをうかがう。

健康福祉部長 保育環境のサービスの拡充や保育料徴収基準の見直し、子ども医療費を10月から中学3年生まで拡充するなどの施策を行う。

赤木 天草地域の雇用環境の現状と非正規社員の実態は。

経済部長 県内でも天草管内の有

効求人倍率は低く、非正規社員は4割前後占め、低賃金労働者の増加を懸念している。

赤木 平成24年3月議会で提案していたハローワーク専用のタッチパネル検索システムが、今年9月から全国の地方自治体にも設置できるようになった。システム導入と利用開始時期をうかがう。

経済部長 職業紹介事業を行う自治体にオンライン提供制度が開始された。「求人提供端末」と「データ提供」の2方式があり、来年9月の導入を目指したい。

赤木 「赤ちゃんの駅登録事業」は乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えが気軽にできるように公共施設や商業施設など社会全体で子育て家庭を支援するもので、今後取り組んではどうか。

健康福祉部長 近年全国的に広がっており、利用者が気軽に立ち寄れる目印となるステッカーの配布等実施に向けて取り組み、公共施設にも活用できないか推進を図っていく。



公共の土地利用・鳥獣被害の実態・水産業の振興対策・再生エネルギー及びバイオマスエネルギー



浜崎義昭
議員

浜崎 現在、公共の土地はどのくらい所有しているか。また、利活用できる土地は、どのくらいあるか。

総務部長 行政財産は、3万2,397筆、2,485万㎡。普通財産4,367筆、3,046万㎡。利活用できる土地については、処分等の検討を行っている。

浜崎 住民から利用・購入したい土地の問い合わせに公募を行うべき。総務部長 市民に情報提供を行っていく。

浜崎 イノシシの捕獲実態はどのようになっているのか。また、有害鳥獣の被害状況は。

経済部長 平成25年度は、5,417頭。有害鳥獣の被害額は、稲、果樹、野菜等合わせて3,048万円。車の衝突も聞いている。

浜崎 狩猟免許の受験者数と合格者数と狩猟者登録者数は。

経済部長 平成25年度は受験者45人、合格者43人、登録者194人。

浜崎 水産物の価格は、水揚げ時の鮮度にかかっている。鮮度を保つための保管施設が必要では。

経済部長 鮮度保持施設の必要性は認識している。

浜崎 熊本県で、最大の水揚げを誇る水産基地牛深を天草市としてどのような位置づけをしているか。

経済部長 重要な基幹産業として位置付けている。

浜崎 水産加工品（サバ節・いりこ等のダシの元）は、世界に誇れる商品である。行政として、既存商品及び新商品の開発、アピールは行っているか。

経済部長 商品開発支援制度を活用してもらいたい。

浜崎 再生可能・バイオマスエネルギーの視点を変えて、資源の有効活用をすることが雇用を生み出す。天草の宝「水産加工残渣等」を肥料や餌料として再利用し、生命を育むエネルギーとして取り組むべきでは。

経済部長 実施団体があれば支援する。

浜崎 エネルギーの地産地消は、農林水産の活性化を含む資源の循環型社会の構築に寄与できる。天草市の構想はあるのか。

経済部長 将来目指すべき選択肢の一つ。

浜崎 天草市の基幹産業から産業廃棄物を宝物として位置付け、有効活用するよう、担当課を置き、発想の転換を求める。

経済部長 各関係者で協議する場を持つていくことが必要。担当課は置かない。

市民の健康対策・ふるさと納税・動物愛護 畜産振興・本渡桧宇土線について



楠本千秋
議員

【市民の健康対策について】

楠本 「日本一の健康寿命都市」に取り組まれる市長の思いについて。

市長 実現するためには健診事業の推進や生活習慣病の予防に努め、総合的な健康増進の観点から、運動推進に取り組み、参加のきっかけの為、ポイント制の導入等を図り、健康寿命の延伸で健やかな市民生活に取り組む。

楠本 健康づくり実践団体等への補助制度の創設について伺いたい。

市長 現在のところ考えていないが、地区振興会等への支援を行なっており、継続的・主体的に健康づくりを実践していただく。



【ふるさと納税について】

楠本 国も制度充実を検討され、全国的には地元の特産品をお礼に送る動きがある。天草市も次年度

より地元の特産品（農水産品）を全国に発信されるよう要望する。

【動物愛護の取り組みについて】

楠本 世界では狂犬病で5万5千人が亡くなり、死亡率は100%と聞かすが、天草市の狂犬病注射の事務委託についてうかがいます。

市長 獣医師会よりも要望されており、協議を行い、犬の所有者の便宜を図るため、事務委託の支給を検討する。

【畜産振興について】

楠本 九州外の遠隔地からの購買実績が半数に激減しており、遠隔地支援のため、輸送費支援が出来ないかうかがいます。

市長 現段階での輸送費の支援は考えていない。

【本渡桧宇土線について】

楠本 歩道の未整備区間が土砂や雑草の為、通行に支障を来す箇所がある、早急な対応をお願いする。

市長 私も現場を確認し、早急な対策を行なう。

汚泥再生処理施設建設工事の方針変更について



本田武志
議員

本田 汚泥再生処理施設建設の工事入札を最終段階で中止し、生ごみによるメタン発酵処理方式を変更する決断をした市長の思いは。

市長 メタン発酵処理にかかる建設費と管理費の大きさ。また、高齢化が進む中、生ごみ収集は将来的に市民に大きな負担を課せると痛感した。

本田 メタン発酵処理を取り止めた今回の方針変更により、建設費と30年間の管理費でどれくらいの経費削減となるのか。

市長 建設費で6億5,700万、管理費で45億8,600万、合計で52億4,300万の経費削減となる。

本田 なぜ、もっと早く見直しができなかったのか。

市民生活部長 「バイオマスタウン構想」に基づいた施設計画であり、メタン発酵処理を前提として進めてきた。

本田 議会への説明はどのようになっていたのか。

市民生活部長 メタン発酵が補助の条件として、不可欠ではなかったことやメタン発酵に係る経費についての説明が不足していた。

本田 今回の方針変更は、まさに、市長の言われる「市民目線の行政改革」であったと思う。ここまで来たものを見直し、引き返すことは、なかなか出来るものでない。市長の勇気ある英断に敬意を表す。



▶造成工事が進む
瀬戸地区の建設予定用地

憲法を活かした地方自治探究、 住みよいまちづくり



蓮池良正
議員

蓮池 地域振興や地域活性化は、住民要求を土台に、日本国憲法の3本柱（主権在民、基本的人権の尊重、恒久平和）及び地方自治と議会制民主主義を加えた5原則が機能することが求められる。

【市民・職員の学習実践】

まず第1は、戦後の憲法で確立しつつある地方自治制度を含め、市民や市職員は、学習実践する機会が保障されているか。憲法には「第8章、地方自治」が位置づけられ、国政の下請けではない対等な機関として、地方自治体には団体自治と住民要求を実現する「住民自治」が位置づけられてきた。総務政策部長 学習機会はある。

【総合計画策定までの手順は】

蓮池 第2に、第2次市総合計画策定に向け、市民意見募集。様々な市民要求をもとに、市役所各部署でも総合計画や行政改革について、更なる議論と実践を願う。

総務政策部長 総合計画の策定手順は、7月に委員15人の総合計画

策定審議会に諮問。8～9月に市民意見募集、10月から地区説明会、12月に総合計画案へ市民意見募集予定。12月議会の各常任委員会説明を経て、3月議会提案。

【人口減少防止対策実践を】

蓮池 第3に人口減少防止対策を各地の実践から学び、活かす方策について、市民も職員も希望と展望を持ち続けていくべき。南関町では、毎年の決算残約1億円を元手に、人口増加を展望して18事業を継続実践。例えば学校給食費では、将来無償化する取り組みとして、助成金支給はヒント。

総務政策部長 選択と集中による事業の実施に努めていく。



御所浦地域の振興策の推進について



協島義純
議員

【地域の振興策の推進について】
協島 「熊本県公共事業再評価審査委員会に継続（事業精査）」今後の県の対応と本市の取り組みは。

市長 県では知事の指示により、全庁横断的プロジェクトチームを立ち上げて取り組みを始めた。本市もチームを立ち上げ、去る8月28日に県のチームと第1回目の協議を行った。今後も県と連携を密にし、御所浦地域の住民の方々の要望をしっかりと汲み上げて地域振興にスピード感を持って取り組んで行く。

市長の決意 プロジェクトチームで協議を重ね、実施できるものについては平成27年度から予算化して実施の段階に移すなど、着実かつ迅速に成果を上げることができるよう県と連携し取り組んで行く。



施設の見直しについて。魚類防疫士の育成と事務補助を臨時職員で対応できるか。

市長 今後魚類防疫の知識の他にも多岐にわたる水産物の調査研究に精通した専門職として、新たな職員育成に努める。年間を通して補助ができ、業務に精通することが可能な一般職の非常勤職員に変えていく方が望ましいと考えている。



▲御所浦町水産研究センター

【水産振興策について】
協島 水産研究センターの組織と

水産研究センターを本市水産振興のためにどのような役割を持たせ、その位置づけをどうするか今後検討する必要がある。そういう議論の過程で施設の在り方を自分の目で見て検討したい。

議員研修会

8月19日

KKRホテル熊本において開催された

第22回熊本市議会議員研修会に参加

講師：同志社大学学長 村田 晃嗣 氏

○講演内容：「変動する国際情勢と日本の課題」

熊本市下14市の市議会議員及び事務局が参加する研修会では毎年、様々な講師を招いて開催されるが、今回の講演では、近隣のアジア諸国と日本の関係や日本が抱える課題等について講演が行われた。また、「ゴジラ」や「猿の惑星」など馴染み深い映画等を題材に当時の時代風景、作者が世界に向けて伝えたい事などをユーモラスな表現で説明された。



講演を通して、物事をあらゆる角度から見つめることの重要性を学ぶことができたのと同時に、我々議員も日頃よりもっと国際情勢に関心を持つべきと感じた。

政務活動報告

●楠本千秋、松江雅輝、若山敬介、中尾友二、古賀源一郎、濱洲大心

7月30日

埼玉県飯能市「東吾野医療介護センター」

○視察内容：市立病院の経営体制について

調査目的：天草市においても、4施設の市民病院をかかえており経営体制の見直し等を参考にするため視察を行った。



施設の説明状況

飯能市の市立病院は患者が少なく、毎年2億円近い税金を投入し赤字運営体制であった。

また医師の確保も困難で公務員のため職員の人件費が高いなどの問題があり、地区懇談会を行い病院改革を行う事を決定された。

現在は民間医療機関に経営を委託し外来診察、人間ドック、検診、介護老人施設や通所型リハビリテーションとしての経営を行われ、コスト削減にもつながっているとのことであった。

●大塚基生、益田政昭、下田昇一郎、柴田誠

8月6日～7日

岡山県において開催された全国市議会議長会による議員研修に参加

基調講演：増田寛也氏（東大大学院客員教授・

野村総合研究所顧問、安倍政権の政策参謀）

○講演内容：人口減少時代と地方議会のあり方



増田氏は、全国896市区町村が「消滅可能性都市」とする、衝撃的な発表をされた方で、人口減少時代に入った日本の危機的現状を分析し、今後の政策を提案されている。2008年1億2808万人をピークに人口減少に転換し、2050年推計では9708万人、2100年には4959万人と推計。

人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏へ若者の流出があげられる。東京へは、年間10万人超（15歳～24歳が90%）が移動し、大都市（一都三県）の人口シェアは約30%弱。他の先進国の主要都市に比べ2倍ある。その結果、首都圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが不足し、

地方はサービス過剰に陥り、地方の経済活力は低下する。

都市圏への流出に歯止めをかけ、出産と子育て環境の整備が、今後の地方自治の重要政策の一つであると改めて痛感した。

また、基調講演のほか、「分権改革20年と地方議会のあり方」と題したパネルディスカッションや「議会のあり方について」の討議が行われた。2日間の研修で、地方分権時代における議会のあり方や課題、さらには議員に求められていることなどを改めて再確認できた。

世界遺産取り組みについて、不妊治療・出産・育児について、健康長寿日本一について



柴田 誠 議員

【世界遺産取り組みについて】
柴田 世界遺産登録の経済効果について。

観光文化部長 登録年に観光客数約16万人、それに伴う観光消費額が約7億4千万円。仮定による推計では、観光振興、物産振興などの多くの経済効果をもたらすと考えている。

【不妊治療・出産、育児について】
柴田 不妊治療に対する天草市の補助、相談状況について。

健康福祉部長 県では一部の費用を助成している。本市での助成は現在なし。導入に向けて調査したい。県の特定不妊治療費助成の本市申請数は、平成24年度31人53件、25年度25人41件。相談窓口は天草保健所。



柴田 保育料軽減について。

健康福祉部長 現在策定している天草市子ども・子育て支援事業計画に合わせて見直しを行い、保護者の負担軽減を図る。



柴田 「女性の日」創設について。

地域振興部長 性別役割分担は高い状況にあるが、最近では積極的に行う男性も増えている。天草市男女共同参画週間を活用し、もっと強く推進していきたい。

【健康長寿日本一について】

柴田 各町、全員参加、企業対抗スポーツ大会について。

市長 日本一の健康寿命都市にながらう、市内全域で開催できるユニークスポーツを含めたスポーツイベントの開催を指示していく。

子ども達をとりまく環境・市発注の工事本渡地域への要望・相談窓口の一元化



下田昇一郎 議員

行い、関係機関との協議を行う。

【市発注の工事について】

下田 本渡小学校トイレ工事の入札延期の原因と今後の対策。

市長 入札公告期間中に指名業者より設計書について質問があり、図面と設計書の精査を行った結果、設計単価に一部不備があり入札を中止したもの。この件に関し深くお詫び申し上げ、今後は審査体制を強化し再発防止に取り組む。

【本渡地域への要望・相談窓口の一元化等について】

下田 ポルトへの2部局移設の目的の確認。

市長 本渡地域の要望相談ができやすい環境をつくるため、また天草宝島観光協会と一体となった観光振興の推進を図るため「まちづくり支援課」と「観光振興課」をポルトへ移転する。さらに、2課29人の職員を配置する事により「人の動き」を創り出し、中心市街地の賑わいを促進したいと考える。

下田 移転先はポルトのみならず空き店舗を活用するなど職員駐車場の問題と併せての再検討を願う。



県が2月に出した提言書

【子ども達をとりまく環境】

下田 県が2月に出した「小学校運動部活動を社会体育へ移行」の提言を受けて本市の今後の取り組みは。

教育長 まずは各学校や保護者の意見を集約し、その後指導者や社会体育の実態を把握したうえで、本提言に対する対応について協議する。

下田 熊本では昭和40年代に社会体育への移行を目指して失敗している経緯もある。

下田 楠浦町錦島ブルの更衣室内で盗難などが多いと聞く。鍵付きのコインロッカーの整備の検討を。

地域振興部長 古いコインロッカーを少しずつ新しい物に交換し、子ども達が犯罪に合わない、起こさない対応を図る。

下田 御所浦地区でのスクールボートによる登下校時の港棧橋の照明灯の整備を。

教育部長 冬場に向けて日暮れも早くなるので、早急に現地調査を

本会議は、次のような流れで進みますが、今回は「討論」についてご説明いたします。

①議案の上程

②議案の説明

③議案への質疑・答弁

④委員会付託の有無の決定（委員会審査）

⑤委員長報告（④で委員会付託された場合）

⑥委員長報告に対する質疑

⑦討論

⑧採決（可決/否決）

議題となっている議案が採決される前に、議員がそのことに対して賛成または反対の立場にたって演説をすることを「討論」といいます。議案について反対なら「反対討論」、賛成なら「賛成討論」となります。



反対討論・賛成討論には自分の意見を表明することに加え、意見の異なる相手に自分の意見に同調してもらうよう働きかけることにもなります。

討論をする議員が2人以上いるときは、最初に反対者を発言させ、次に賛成者を発言させる、というように、反対・賛成の討論を交互に行わせることになっています（市議会会議規則53条）。

議長日記

ある県議会議員の号泣会見以来、地方議員の政務活動費の使途について、国民のみならずから疑惑をもたれても仕方のないような案件が、続出してあります。近々では、国会議員の政治活動についても、その内容が公職選挙法に抵触する疑いで、ついには大臣辞任劇にまで至りました。

当議会においても、一人当たり年間36万円の政務活動費が交付されます。年度末に政務活動費の収支報告書提出と共に、全ての領収書、視察研修については、目的・成果等の報告書の添付が必ずです。また、精算方式ですので残金があれば全て返金します。

支出できる内容もあらかじめ規定されており、たとえ市政調査研究の一環であると自らが判断したとしても、規定外の支出は認められません。報告の際は、私と事務局で厳しいチェックを行います。

一連の報道に際して、改めて規定に沿った支出の遵守は当然のことながら、その目的、そして成果をどのような形で市政に反映していくのか、今一度再考の機会にしたいと思います。

議長 田中 茂



大蛇池（天草市指定文化財）

（牛深地区・魚貫町）

天草市役所より約1時間。東西175m・南北330m・周囲800m、そこには天草最大の池、大蛇伝説の池がありました。目の前には、魚貫崎海水浴場が広がり、牛深の離れ磯も望めるポジションです。夕日を眺めにお出かけしませんか。

濱州 大心

編集後記

近年は予測のつかない気候が続いております。昨年は、猛暑に次ぐ猛暑、今年は一転、「避難勧告」が発令されるほどの豪雨に見舞われました。市民の安全、体調管理が心配されたところですが、実りの秋を迎え、ようやく落ち着きを取り戻したようです。

実りと言えば、本年9月、我が天草の崎津集落を含む「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を世界遺産に登録すべく、国において、ユネスコへ推薦書を提出いただきました。認定に向け、議会も懸命に取り組んでまいります。市民の皆様も、認定と言う収穫を夢見て、なお一層の盛り上がりをお願いします。

船辺 修



天草市議会広報広聴委員会
〔前列左から〕

委員長 濱洲大心・副委員長 益田政昭

〔後列左から〕

委員 平山泰司・船辺 修・蓮池良正・宮下幸一郎・中尾友二・柴田 誠